

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

縄文文化を継承した「公民協働茅野市モデル」創出事業

2. 地域再生計画の作成主体の名称

茅野市

3. 地域再生計画の区域

茅野市の全域

4. 地域再生計画の目標

4-1. 地域の概要

本市は、県央部に広がる諏訪盆地の中央にある人口約 5.6 万人の市である。本市の東部には八ヶ岳連峰とその広大な裾野が広がり、市域は 266.59 km²と広大な面積を有し、縄文時代から現代に至るまでの長きに渡り、人々の生活、経済、文化が育まれてきている。

本市の産業は、精密機器に代表される工業、高原野菜や花卉の栽培による農業、八ヶ岳や蓼科高原などの雄大な自然環境を活かした観光業が基幹的な産業である。

産業区分別の構成比では第3次産業が58%、第2次産業が35%、第1次産業が7%、産業分類別の就業者構成比では、製造業が29%と最も多く、卸売・小売業が12%、宿泊・飲食サービス業が9%、農業・林業が7%と上位を占めている。

4-2. 地域の抱えている課題

① 地域全体の課題：人口減少と高齢化の進展への対応が不可欠

本市の人口は、昭和 30 年代から 40 年代にかけて 3 万人規模で推移してきたが、産業基盤や交通環境の充実により、時代が平成を迎えると 5 万人を超え、県内でも高い人口増加率で推移してきた。

しかし、少子化・高齢化、若者世代の流出により、本市の人口は平成 20 年の 57,406 人をピークに人口減少の局面に入り、平成 27 年 1 月現在（住民基本台帳数値）は 55,590 人となっている。

国立社会保障人口問題研究所の公表によると、25年後の平成52年においては46,548人と推計され、今後も人口の減少が下げ止まらない状況である。

本市は、地勢的に盆地と八ヶ岳の裾野を含む広大な市域に、約100ヶ所の区・自治会が点在しているが、約半数に当たる54の区・自治会は高齢化率が30%を超えている。市内全体の区・自治会への加入率も70%に止まっているため、子供育成会の活動、防火・防犯・災害対策のための消防団の活動、地域文化の伝承などの取組を維持していくためには、地域住民の共助・協働が不可欠である。

また、近年、市内では豪雨・豪雪による自然災害が発生しており、地域の安全・安心を最優先の課題として捉える必要があるため、区・自治会に設置されている自主防災組織の活動を通して、区・自治会への加入の促進を図り、地域住民の共助・協働を強化していく必要がある。

② 産業分野での課題：産業全般における競争力の低下

本市の経済を支えてきた産業分野でも環境変化による課題が顕在化している。

農業においては、農家数は、平成2年に約3,600戸であったが20年後の平成22年には約2,500戸と3割減少している。また、農業従事者も60歳以上が8割以上を占めるなど高齢化が進み、耕地面積1,562haのうち15%にあたる233haが耕作放棄地となり、農業生産額は平成2年の83億円から平成22年には45億円まで減少している。

製造業については、平成17年に3,033億円とピークにあった製造品出荷額は平成7年のリーマンショック以降、1,700億円規模と低迷が続いている。加えて円高の影響を受け海外への生産拠点がシフトしており工業従事者数はピークの9,370人から平成25年には7,995人と減少している。

観光業については、観光入込客がピークであった平成3年の533万人から平成25年には319万人と20年間で40%減少しており、観光消費額も194億円から101億円と半減しており、テコ入れが急務となっている。

観光地別では、八ヶ岳、蓼科への観光客が登山客も含め平成3年の252万人から平成25年の164万人と35%減少している中で、白樺湖、諏訪大社などへの観光客は平成3年の281万人から平成25年の155人と45%減少しており、落ち込みはさらに著しい。

このため、観光客の落ち込みが著しい諏訪大社前宮においては、付近にある城址・古墳・街道・天然記念物・民家の石垣・生垣・清流などの自然や歴史空間の一体的な整備による観光地の再生が必要となっている。

4-3. これまでの市の取組

本市においては、第4次総合計画（平成20年度～平成29年度）の中で、人口は市の活力を生み出す基本的な要素と捉え、保健・医療・福祉、子育て・教育、

産業振興など 8 つの大きな分野から直接的または間接的に人口増加につなげるための取組を行ってきた。

政策展開にあたっては、行政だけでなく、企業・市民が一体となった取組や、地域の特性を發揮できる地域資源の活用も取り入れてきた。

① 公民協働によるパートナーシップのまちづくり

本市では全国に先駆け平成 8 年から「パートナーシップのまちづくり」を掲げ、市民団体等との公民連携による政策展開を行ってきた。

ソフトのまちづくりにおいて、これまで、「地域福祉、生活環境、教育問題」の重点 3 課題を定め、市民・民間と行政が対等の立場で一体となって、活動を進めてきている。特に「地域福祉」については「地域包括ケアシステム」の構築が進んでいるところである。

また、市民の生活により密着した地域コミュニティ（区・自治会や地区）におけるパートナーシップのまちづくり、いわゆる「自助」、「共助」、「公助」のシステムづくりにも着手している。市内 10 地区に「地区コミュニティセンター」を置き、各地域のコミュニティ活動の拠点としている。

② 「茅野・産業振興プラザ」の開設による産・学・官の連携による産業振興

本市に立地する諏訪東京理科大学との産学公連携の取組や、経験豊かな製造業のOBを配置した産業振興の拠点「茅野・産業振興プラザ」の開設により、工業アドバイザーによる企業経営支援、企業と諏訪東京理科大学と新技術の共同開発など民間企業に対して直接的に支援できる体制を構築している。

また、農業においては、そば生産者、そば店、商工会議所、市等で組織した茅野八ヶ岳そば振興会議を発足し、そばの地域ブランド化と地域内消費の拡大に取り組んでいる。

③ 縄文プロジェクト構想：地域のアイデンティティとしての「縄文文化」

本市には、国宝土偶「縄文のビーナス」（日本最古の国宝指定）や「仮面の女神」（平成 26 年 8 月 21 日指定）、国特別史跡「尖石遺跡」（縄文時代の史跡としては日本初の指定）など、他地域では類ない数の縄文時代の史跡資源が存在している。このような地域の特性を活かすために、平成 22 年に「縄文プロジェクト構想」を策定した。

この構想を基に、縄文文化の「共助」の精神を地域づくりの柱とすることや、縄文遺産を新たな産業振興の切り口として展開するなど、縄文のエッセンスを活かしながら地域の再生に繋げていく。

これまで、市民総学芸員化に向けた縄文検定の実施、イギリス大英博物館への土偶の出展、縄文デザイン入りのポロシャツの制作によるクールビズの推進などに取り組んでいる。

4-4. 地域再生計画の目標

本市の地域特性である縄文時代から続く歴史・文化、八ヶ岳を中心とする豊かな自然資源を地域資源として観光業、商業、農業分野の産業振興に活かすことにより、交流人口を増加させ地域経済の自立を図る。

また、人口減少に対応した地域コミュニティを構築するため、防災リーダーの育成やボランティア組織の強化を行う。

1 「地域が経済的に自立する」

豊かな自然や地域の歴史・文化、祭事等を観光資源として地域の特色を活かすため、諏訪大社前宮周辺に存在する城址や鎌倉街道、湧水地等の一体的な整備により、交流人口の増加による観光業・農業・商業の再生を図る。

(目標数値)

製造品等出荷額：(平成 25 年度) 1,815 億円→(平成 31 年度) 2,000 億円

観光消費額：(平成 25 年度) 100 億円→(平成 31 年度) 110 億円

2 「地域への愛着と地域の魅力を発信できるまちを築く」

小学校の縄文科による学習、縄文検定等を通じて、類稀な地域の縄文遺産を国内の文化財としてだけではなく、国外にも発信していくための世界文化遺産登録を目指していくことにより、市民の機運の醸成を図り、市民は地域への「愛着」を、地域外には「魅力」を持てるような環境を創出する。

(目標数値)

縄文検定合格者数：(平成 25 年度) 120 名→(平成 31 年度) 500 名

3 「人口減少や高齢化に直面する中で、活力のある地域を創り出す」

区・自治会に設置されている自主防災組織においては防災リーダーの育成等の組織強化を図り、防災を切り口とする地域コミュニティづくりのほか、ボランティア組織の強化・連携により新たな公共の担い手を充実させる。

(目標数値)

人口規模：(平成 25 年度) 55,679 人→(平成 31 年度) 55,000 人

自治会加入率：(平成 25 年度) 70.5%→(平成 31 年度) 80%

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1. 全体の概要

交流人口増加のために、諏訪大社前宮に代表される史跡や、高部・安国寺地区の豊かな水と市街地を望む良好な眺望等、地域に残る歴史的資源や自然特性を活用した一体的な環境整備を進め、市民の憩いの場・交流の場を創出する。

また、縄文時代から繋がる歴史と豊かな自然環境を、子どもから大人までが深く触れ、広く内外に発信することにより地域への愛着心を醸成するために、市民研究員の養成講座を通じて、「市民総学芸員化」や、縄文の世界文化遺産登録に向けた研究会やイベントを開催する。

人口減少や高齢化に直面する中で、地域コミュニティの強化や地域の自立力を向上させ、地域住民が安心して暮らせる地域を実現するために、区・自治会での自主防災組織の活動の充実や、防災リーダーの育成等を行う。

5-2. 特定政策課題に関する事項

該当なし

5-3. 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-4. その他の事業

5-4-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-4-2 複数事業と密接に関連させて効果を高める独自の取組

① 独自の取組として実施する事業

高部・安国寺地区里山整備観光交流促進事業

実施主体	茅野市
事業概要	高部・安国寺地区内にある諏訪大社前宮は我が国最古の神社の一つとされ、付近の里山には、諏訪大社に関連のある干沢城址・武居城址・樋沢古墳・塚屋古墳・山ノ神古墳のほか、鎌倉時代使用された鎌倉道や市天然記念物の傘松、集落においては、民家の石垣・生垣や安国禅寺、水眼（すいが）の清流もある。

	これらの歴史的な空間を醸し出す約 130ha のうち、里山にある城址周辺や鎌倉道を遊歩道として利用するための森林間伐を行い、地域の風景を楽しめる環境整備と文化財・遺跡への回遊性の強化を図る。 また、地域内の情報を提供するためのガイドマップを作成し、観光客などの来訪者を案内する地域のボランティアに提供し、歴史・文化財、自然や景観を活かした観光交流の場として付加価値を高め、観光客数の増加を図る。
事業期間	平成 27 年度中～平成 31 年 3 月

② 独自の取組と密接に関連して実施する事業

高部・安国寺地区歴史環境整備観光交流促進事業

実施主体	茅野市
国の補助制度	国土交通省の社会資本整備総合交付金 「都市再生整備事業補助金」
事業概要	高部・安国寺地区の歴史環境整備として、石垣・生垣などの修景や花菖蒲、カキツバタなどの水生植物の植栽、水車小屋の設置、多自然型工法による水路改修により水辺環境を整備する。また、集落での景観住民協定の締結、特産品製造支援や交流センターの整備により、歴史・文化財、自然や景観を活かした観光交流の場として付加価値を高め、地域の再生を図る。
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月

5-4-3 支援によらない独自の取組

① 世界文化遺産登録に向けた組織設立

実施主体	茅野市・縄文プロジェクト実行市民会議
事業概要	縄文遺跡等が存在する近隣の関係市町村や県外の市町村も含め、市民等も参加する縄文文化の世界文化遺産登録に向けて、様々な調査研究やイベント等を開催する。
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 32 年 3 月

② 縄文デザイン展開事業

実施主体	茅野市・茅野商工会議所
事業概要	芸術性の高い縄文土器のデザインを、現代によみがえらせた商品を開発するために、縄文デザインブックを活用し、市内の民間事業者に、縄文をテーマとした土産品等の商品化を支援し、全国に発信していくためのデザインコンペや商品化メニュー事例紹介を展開する。
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 32 年 3 月

③ 縄文科の創設と「市民総学芸員化」と「市民研究員」推進事業

実施主体	茅野市
事業概要	縄文への理解を深めるために、小中学校の授業に縄文科を取り入れ、一般市民には、個人だけでなく、区・自治会や職場、グループ等の集団での縄文検定への参加を促し、縄文検定の合格者を特別学芸員と位置づけ、縄文に対する意識を高める。 八ヶ岳山麓及び諏訪地域の自然史研究や科学教育などの振興を担うための市民のボランティア研究員を養成する「市民研究員養成講座」を実施する。市民研究員による自然観察会や出前実験の講師、報告書やガイドブックの刊行への協力、新たな学習活動・研究活動の提案等により、「縄文検定」と併せ市民総学芸員化を進める。
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 32 年 3 月

④ 防災無線導入支援事業

実施主体	茅野市
事業概要	防災行政無線のデジタル化と合わせ防災無線個別受信機導入支援を進めることにより、自主防災組織、指定緊急避難場所、指定避難所との通信を強化し、市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進める。 支え合いマップの活用とも連動し、区・自治会への市民情報の提供や自主防災組織の設置の働きかけにより、未入区者への入区の誘導に繋げ、コミュニティ強化を進める
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月

⑤ 「災害に強い支え合いのまちづくり条例」の制定・支え合いマップの活用事業

実施主体	茅野市
事業概要	<p>地域において人と人が支え合う、安全で安心な災害に強いまちづくりを推進するための、「茅野市災害に強い支え合いのまちづくり条例」に基づき、災害危険箇所の調査・情報の提供、避難計画の策定・情報の提供、自主防災組織への支援、公共施設等の安全対策等を通じて、市民と市が連携し、一体となって防災に向けた取組を実施する。</p> <p>高齢者、障害者などの安否確認、救助や避難支援の方法について、あらかじめ区・自治会ごとに意思統一を図ることが重要であるため、区・自治会において助け合い・支え合いの仕組みを活かすための支えあいマップの作成を支援する。</p>
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 32 年 3 月

⑥ (仮称) 市民活動センター設置事業

実施主体	茅野市
事業概要	<p>ボランティア活動をはじめとした市民活動やコミュニティ活動など、公共性・社会性のある活動に携わる個人や団体の交流拠点として(仮称)「市民活動センター」の施設整備を図る。</p> <p>茅野市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センター等がある総合福祉センターは築 40 年が経過し、老朽化が激しい、耐震基準を満たしていない、バリアフリーではない等、市民活動の拠点として問題が多いため、建て替えに併せて(仮称)「市民活動センター」の設置するものであり、これまで、市民活動団体等と検討を重ね、平成 28 年 10 月に開所する。</p>
事業期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 9 月

5-5 計画期間

地域再生計画認定の日～平成 32 年 3 月

6 目標の達成状況に係る評価に関する事項

茅野市、茅野商工会議所、社会福祉協議会、NPO団体、ボランティア団体等、各事業の担い手となる団体と市担当部署が連携し、事業の進捗管理、達成度把握を行う。

6-1 目標の達成状況に係る評価の方法

平成27年度から各年度末に本市が事業実施部署からの聞き取りにより数値の把握を行うとともに、毎年度目標に対するフォローアップを市内各部署と連携して行う。

具体的な達成目標としては、以下を掲げる。

1 観光客数

長野県が公表する観光客数を把握し、平成32年度までに観光客数350万人

2 縄文関連の新規商品化

縄文のデザインを活かした壁紙や容器などの商品化を支援する市の縄文関連商品開発補助事業申請件数を把握し、平成32年度までに申請件数20件（累計）

3 市民学芸員（縄文検定合格者）

毎年度実施する縄文検定の合格者を把握し、平成32年度までに合格者500名（累計）

4 市民研究員

毎年度実施する市民研究員養成講座の参加者を把握し、平成32年度までに研究員の養成100名（累計）

5 自主防災組織への加入率

毎年度、各区長・自治会長に対して加入率を調査し、平成32年度までに加入率100%

6 ボランティア・市民活動団体登録数

平成27年度まではボランティア活動センター、平成28年度からは（仮称）市民活動センターで毎年度登録団体数を把握し、平成32年度までに団体登録数150団体（累計）

6-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

分野	目標	関連事業	25年度 基準年	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 最終目標
目標1	観光客数	高部・安国寺地区 里山整備 観光交流 促進事業	318万人	320万人	320万人	330万人	340万人	350万人
	縄文関連 の新規商 品化事業	縄文デザ イン展開 事業	6件	9件	12件	15件	18件	20件 (累計)
目標2	市民学芸 員（縄文 検定合格 者）	縄文科の 創設と市 民総学芸 員化事業	120名	200名	280名	360名	440名	500名 (累計)
	市民研究 員	市民研究 員推進事 業	0名	20名	40名	60名	80名	100名 (累計)
目標3	自主防災 組織加入 率	支え合い マップの 活用・防 災無線導 入支援事 業	94%	96%	97%	98%	99%	100%
	ボランテ ィア・市 民活動団 体登録数	（仮称） 市民活動 センター 設置事業	127団体	130団体	135団体	140団体	145団体	150団体 (累計)

6-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

茅野市が平成27年度から各年度末に茅野市ホームページの茅野市のまちづくりのコーナーに評価結果を公表する。

7 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

8 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

9 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし